

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長

(氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成21年11月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	788,178	△33.9	△24,644	—	△44,242	—	△45,314	—
21年3月期第2四半期	1,191,798	—	106,493	—	85,555	—	46,277	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△15.09	—
21年3月期第2四半期	15.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,272,101	495,907	20.2	152.84
21年3月期	2,295,489	513,460	20.9	159.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 458,909百万円 21年3月期 479,141百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,635,000	△24.9	20,000	△82.9	△20,000	—	△35,000	—	△11.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 3,115,061,100株 21年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 112,615,605株 21年3月期 112,599,413株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 3,002,489,630株 21年3月期第2四半期 3,002,501,084株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから期末配当予想額を開示することができませんが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、具体的な開示時期につきましては、第3四半期の決算発表時となる見込みであります。

## (参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	965,000	△29.0	△20,000	—	△40,000	—	△35,000	—	△11.63

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、生産に回復の兆候が見えるなど、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復に転じた他、米国や欧州においても持ち直しの兆候が見られました。

しかしながら、世界経済全体としては、金融危機前の前年同期の水準と比べると、大きく落ち込んでおり、依然として景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、当第2四半期の販売数量は第1四半期に比べると回復したものの、当第2四半期累計期間としては、総じて堅調な需要に恵まれた前年同期と比較すると、各事業における販売数量が減少しました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ4,036億円減収の7,881億円となり、営業損益は、昨年末に立ち上げた収益改善委員会を中核とした総コストの改善活動に注力したものの、前年同期に比べ1,311億円減益の246億円の損失となりました。また経常損益は、前年同期に比べ1,297億円減益の442億円、四半期純損益は、同じく915億円減益の453億円の、それぞれ損失となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

**鉄鋼関連事業**

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第1四半期から当第2四半期にかけて回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も堅調に推移しましたが、当第2四半期累計期間を通しての需要は、好調に推移した前年同期と比較すると、引続き低い水準にとどまったことから、当期の鋼材出荷数量は前年同期を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前年同期に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、引続き堅調に推移し、前年同期並となりましたが、溶接材料やチタン製品については、第1四半期と同様需要が低迷し、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比39.9%減の3,338億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前年同期に比べ1,179億円減益の542億円の損失となりました。

**電力卸供給事業**

電力単価に転嫁される石炭価格が上昇したことから、当事業の売上高は前年同期比22.9%増の434億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ22億円増益の99億円となりました。

**アルミ・銅関連事業**

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響を受けながらも、総じて堅調に推移しました。一方、前年度の第4四半期に需要が大幅に減少したその他の分野では、自動車向けが軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調により回復したものの、液晶・半導体製造装置関連は、引続き低調に推移しました。この結果、アルミ圧延品全体の販売量は前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、前年度の第4四半期に急激に落ち込んだ電子材料用銅板条が、在庫調整の進展に伴い第1四半期から当第2四半期にかけて大幅に回復しましたが、前年同期比では減少しました。

アルミ鋳鍛造品についても、液晶・半導体製造装置関連を中心に、売上高は前年同期を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比46.8%減の1,209億円となり、営業利益は、前年同期に比べ33億円減益の2億円となりました。

**機械関連事業**

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより、関連製品の受注が減少しました。また、これまで底堅く推移してきたLNG関連機器や大型の圧縮機については、一部の案件で計画の延期などが生じ、還元鉄プラントについても、世界的な景気低迷の影響を受け新規案件が減少しました。

これらの状況により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内向けが前年同期比10.3%減の634億円、海外向けが前年同期比68.6%減の219億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比39.3%減の853億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、2,818億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前年同期と比べると16.6%減の1,371億円となりましたが、営業利益は、コスト削減に取り組んだことから、前年同期に比べ7億円増益の139億円となりました。

**建設機械関連事業**

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、春節明け以降内陸部を中心に前年同期を大幅に上回りました。一方、低迷の続く国内や米国、欧州では更に減少し、全体の販売台数は前年同期を下回りました。クレーンの販売台数は、比較的堅調に推移してきた北米向けが、需要家の在庫調整などにより前年同期に比べて減少した他、国内や中東向けについても、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比34.4%減の1,283億円となり、営業利益は前年同期に比べ110億円減益の21億円となりました。

**不動産関連事業**

不動産販売において、大型物件の引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比70.5%増の270億円となり、営業利益は前年同期に比べ13億円増益の28億円となりました。

**電子材料・その他の事業**

試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比31.9%減の191億円となり、営業損益は前年同期に比べ35億円減益の11億円の損失となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

現金及び現金同等物が増加したものの、売掛金及びたな卸資産が減少したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ233億円減少し2兆2,721億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ175億円減少し4,959億円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.7%下落しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ835億円増加し1兆382億円となりました。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

足下の世界経済は、各国政府が発動した景気対策に下支えされている部分強いものと考えられ、今後、その効果が途切れた場合、再び悪化に転じることが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況です。

このような状況を踏まえ、主な事業の種類別セグメント毎の状況を以下のように予想しております。

**鉄鋼関連事業**

第3四半期以降の鋼材需要は、自動車や電機向けを中心に回復基調を維持するものと見込んでおりますが、中国を中心に海外の需給環境は予断を許さない状況にあることから、内外の市場動向を注視してまいります。また、造船向けの需要が減速しており、厚板や鋳鍛鋼品、溶接材料などへの影響が拡大する見通しです。

**アルミ・銅関連事業**

軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売が好調を維持する見通しであることから、自動車パネル用アルミ板材や端子用銅板材の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

**機械関連事業**

依然として、受注環境は厳しい状況が続くものと想定しておりますが、来年度以降の収益確保に向けて、延期されていた案件や原子力分野における新たな案件などを確実に取り込んでまいります。

**建設機械関連事業**

油圧ショベルの需要は、日本、米国、欧州において依然として回復は見込まれないものの、中国では引き続き好調に推移するものと見通しております。一方、クレーンの需要は、米国向けの回復が見込まれず、低調に推移する見通しです。

これらのことから、通期の売上高は1兆6,350億円程度、営業利益は200億円程度、経常損失は200億円程度、当期純損失は350億円程度となる見通しです。

なお、前回（平成21年9月30日）公表した見通しに対し、第2四半期連結累計期間の決算が、想定を上回る総コストの改善などにより増益となったことを踏まえ、通期の業績予想を連結・単独とも修正しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算しているため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で換算方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合の当該期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,101	188,322
受取手形及び売掛金	242,209	283,784
商品及び製品	127,824	161,998
仕掛品	171,152	163,150
原材料及び貯蔵品	105,337	137,195
その他	163,194	106,853
貸倒引当金	△898	△671
流動資産合計	994,922	1,040,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	289,545	282,594
機械装置及び運搬具(純額)	414,633	421,853
土地	205,642	198,385
その他(純額)	68,382	67,704
有形固定資産合計	978,203	970,537
無形固定資産	21,067	20,472
投資その他の資産		
投資有価証券	182,913	165,858
その他	98,435	101,684
貸倒引当金	△3,440	△3,696
投資その他の資産合計	277,908	263,846
固定資産合計	1,277,179	1,254,856
資産合計	2,272,101	2,295,489
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,209	479,644
短期借入金	177,004	157,249
コマーシャル・ペーパー	50,000	55,000
1年内償還予定の社債	39,318	49,958
未払法人税等	5,845	5,158
引当金	34,066	38,349
その他	179,560	189,274
流動負債合計	856,004	974,634
固定負債		
社債	213,304	199,822
長期借入金	557,972	491,557
退職給付引当金	36,349	38,144
その他の引当金	3,990	4,201
その他	108,573	73,669
固定負債合計	920,190	807,394
負債合計	1,776,194	1,782,028

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	207,196	252,504
自己株式	△51,378	△51,426
株主資本合計	472,256	517,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,164	448
繰延ヘッジ損益	△473	△6,266
土地再評価差額金	△4,866	△4,836
為替換算調整勘定	△23,171	△27,719
評価・換算差額等合計	△13,347	△38,374
少数株主持分	36,998	34,318
純資産合計	495,907	513,460
負債純資産合計	2,272,101	2,295,489



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,191,798	788,178
売上原価	995,100	740,246
売上総利益	196,698	47,931
販売費及び一般管理費	90,205	72,576
営業利益又は営業損失(△)	106,493	△24,644
営業外収益		
受取利息	1,098	1,149
受取配当金	2,026	1,494
業務分担金	4,420	3,477
持分法による投資利益	6,067	574
その他	10,435	8,029
営業外収益合計	24,048	14,724
営業外費用		
支払利息	9,784	10,742
出向者等労務費	11,589	9,394
その他	23,613	14,185
営業外費用合計	44,986	34,322
経常利益又は経常損失(△)	85,555	△44,242
特別損失		
投資有価証券評価損	3,470	—
特別損失合計	3,470	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,084	△44,242
法人税、住民税及び事業税	35,550	4,349
法人税等調整額	△3,685	△3,792
法人税等合計	31,865	557
少数株主利益	3,941	515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,277	△45,314

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	541,966	35,365	226,774	162,164	195,410	11,943	18,174	1,191,798	—	1,191,798
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,539	—	687	2,266	157	3,904	9,967	30,521	△30,521	—
計	555,505	35,365	227,461	164,430	195,567	15,848	28,141	1,222,320	△30,521	1,191,798
営業利益	63,722	7,755	3,677	13,216	13,190	1,453	2,399	105,415	1,078	106,493

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	326,058	43,463	120,360	135,174	128,285	23,370	11,464	788,178	—	788,178
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,805	—	546	1,978	42	3,644	7,705	21,723	△21,723	—
計	333,863	43,463	120,907	137,153	128,328	27,015	19,170	809,901	△21,723	788,178
営業損益	△54,253	9,985	289	13,974	2,162	2,822	△1,101	△26,120	1,476	△24,644

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。